



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月13日

東・福

上場会社名 東宝株式会社

上場取引所

コード番号 9602

URL <http://www.toho.co.jp/>

代表者 (役職名)取締役社長

(氏名)島谷能成

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役

(氏名)浦井敏之

(TEL) 03(3591)1221

経理財務担当

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日

平成27年11月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日~平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	123,866	14.5	24,332	29.5	25,614	29.8	15,808	13.4
27年2月期第2四半期	108,198	9.5	18,791	26.7	19,731	24.7	13,935	54.8

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 15,003 百万円 (19.7%) 27年2月期第2四半期 12,534 百万円 (△4.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	85.65	—
27年2月期第2四半期	75.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	396,520	293,035	71.5
27年2月期	375,709	281,621	72.5

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 283,549 百万円 27年2月期 272,296 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	5.00	—	20.00	25.00
28年2月期	—	12.50	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当金の内訳 平成27年2月期 特別配当 15円00銭

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日~平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,000	3.4	35,000	10.2	37,000	8.3	23,000	2.3	124.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」を適用しております。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期2Q	188,990,633株	27年2月期	188,990,633株
28年2月期2Q	4,422,247株	27年2月期	4,419,182株
28年2月期2Q	184,569,846株	27年2月期2Q	184,919,641株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続きました。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れや金融資本市場の変動等、依然として先行きに留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において定番のアニメーション作品他、話題作を多数配給し、自社企画作品も順調に稼働いたしました。映画興行事業においても当社配給作品をはじめ、洋画作品も多数公開いたしました。演劇事業においては様々な話題作を提供いたしました。また、本年4月にオープンした「新宿東宝ビル」「TOHOシネマズ 新宿」が業績に寄与いたしました。この結果、営業収入は1238億6千6百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益は243億3千2百万円（同29.5%増）、経常利益は256億1千4百万円（同29.8%増）、四半期純利益は158億8百万円（同13.4%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「バケモノの子」「HERO」「名探偵コナン 業火の向日葵（ごうかのひまわり）」「進撃の巨人 ATTACK ON TITAN」「ビリギャル」等の14本の映画を共同製作し、また映画「アイアムアヒーロー」「進撃の巨人 ATTACK ON TITAN エンド オブ ザ ワールド」「世界から猫が消えたなら」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第2四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太の宇宙英雄記（スペースヒーローズ）」「ポケモン・ザ・ムービーXY 「光輪（リング）の超魔神 フーパ」（同時上映「ピカチュウとポケモンおんがくたい」）」「映画クレヨンしんちゃん オラの引越し物語～サボテン大襲撃～」等を含む19番組20本を、東宝東和(株)において「ジュラシック・ワールド」「ミニオンズ」「ワイルド・スピード SKY MISSION」等の6本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は31,347百万円（前年同四半期比48.8%増）、営業利益は8,070百万円（同46.3%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（779百万円、同221.5%増）控除前で29,017百万円（同17.7%増）であり、その内訳は、国内配給収入が24,746百万円（同15.1%増）、製作出資に対する受取配分金収入が1,009百万円（同179.6%増）、輸出収入が1,083百万円（同142.9%増）、テレビ放映収入が1,108百万円（同28.2%増）、ビデオ収入が563百万円（同43.4%減）、その他の収入が505百万円（同2.7%増）でした。（製作出資に対する受取配分金収入及びその他の収入は、前連結会計年度まで製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入として区分しておりましたが、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より区分の表記を変更しております。当第2四半期連結累計期間の比較については、変更後の区分に基づいております。）また、映画企画部門の収入は、内部振替額（1,614百万円、前年同四半期は△112百万円）控除前で、3,947百万円（同628.3%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「シンデレラ」「ミッション：インポッシブル/ログ・ネイション」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第2四半期連結累計期間における映画館入場者数は、24,705千人と前年同四半期比5.6%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は40,859百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は6,515百万円（同21.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月10日に埼玉県富士見市に「TOHOシネマズ ららぽーと富士見」（9スクリーン）、4月16日に大分県大分市に「TOHOシネマズ アミュプラザおおいた」（10スクリーン）、4月17日には東京都新宿区に「TOHOシネマズ 新宿」（12スクリーン）をそれぞれオープンし、その一方で北海道東宝(株)が5月31日に北海道恵庭市の「恵庭・東宝シネマ8」（8スクリーン）を閉館いたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ 西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で23スクリーン増の664スクリーンとなりました。また、TOHOシネマズ(株)におきましては、「TOHOシネマズ 新宿」「TOHOシネマズ 六本木ヒルズ」へのMediaMation MX4DTMの導入等、上映環境の更なる充実に努めました。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「血界戦線」「TOKYO FANTASY SEKAI NO OWARI」「劇場版 PSYCHO-PASS サイコパス」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「バケモノの子」「名探偵コナン 業火の向日葵（ごうかのひまわり）」をはじめとする当社配給作品及び洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「血界戦線」「ケイオスドラゴン 赤竜戦役」、映画「名探偵コナン 業火の向日葵（ごうかのひまわり）」「劇場版総集編 前編『ハイキュー!! 終わりと始まり』」等に製作出資いたしました。実写製作事業では、「悲しみの忘れ方 DOCUMENTARY of 乃木坂46」等に製作出資いたしました。また、ゴジラに関する専門プロジェクト「ゴジコン（ゴジラ戦略会議）」の発足により「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入等の拡大に努めました。ODS事業では「攻殻機動隊 GHOST IN THE SHELL

新劇場版「ライブビューイング『BUMP OF CHICKEN Special Live 2015.8.4』」等を提供いたしました。(パッケージ事業は、前連結会計年度まで映像ソフト事業として区分しておりましたが、近年のパッケージ事業におけるメディアの多様化に鑑み、第1四半期連結会計期間より事業の名称を変更しております。)さらに、(株)東宝映像美術では原価管理に努めながら、映画やイベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務や大規模改修工事を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は13,388百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益は2,589百万円(同45.8%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(801百万円、前年同四半期比222.2%増)控除前で10,338百万円(同1.1%減)であり、その内訳は、パッケージ事業収入が4,744百万円(同23.2%減)、出版・商品事業収入が2,304百万円(同9.2%増)、アニメ製作事業収入が2,011百万円(同116.6%増)、実写製作事業収入が530百万円(同1.9%減)、ODS事業収入が747百万円(同7.4%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は85,595百万円(前年同四半期比19.2%増)、営業利益は17,175百万円(同35.7%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK 15th Anniversary」が全席完売、4～6月「レ・ミゼラブル」が大入りとなり、6～8月「エリザベート」が全席完売となりました。シアタークリエにおきましては、3月「クリエ・ミュージカル・コレクションⅡ」、4、5月「ジャニーズ銀座2015」が共に全席完売となり、7月「ライムライト」が大入りとなり、8月「貴婦人の訪問 THE VISIT」が連日満員となりました。日生劇場におきましては3月「十二夜」を上演いたしました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能(株)では所属俳優が映画等で稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は7,078百万円(前年同四半期比21.4%増)、営業利益は1,517百万円(同76.2%増)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(94百万円、前年同四半期比8.9%減)控除前で6,759百万円(同28.7%増)であり、その内訳は、興行収入が5,228百万円(同23.4%増)、外部公演収入が1,411百万円(同64.1%増)、その他の収入が119百万円(同22.3%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、当年4月に「新宿東宝ビル」が開業し、事業収益に寄与いたしました。また、再開発中の「札幌東宝公衆ビル」についても本年秋の竣工に向けて鋭意工事を進捗させております。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は16,100百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益は5,762百万円(同10.2%増)となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.4%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成27年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2054億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(327百万円、前年同四半期比1.1%減)控除前で、12,388百万円(同20.8%増)でした。

道路事業では、スバル興業(株)と社長の連結子会社が、原価管理の徹底に努め、積極的な技術提案等を図り、受注確保に努めましたが、建設技能者の不足もあり、難しい状況での事業展開となりました。その結果、道路事業の営業収入は、9,740百万円(前年同四半期比10.3%減)、営業利益は1,017百万円(同27.3%減)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、労務費や資材価格の高騰等厳しい経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は4,864百万円(前年同四半期比10.2%増)、営業利益は476百万円(同15.9%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は30,705百万円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益は7,256百万円(同3.1%増)となっております。

東宝不動産(株)では、神奈川県川崎市多摩区の介護付有料老人ホーム「SOL星が丘本館」及び「SOL星が丘別館」における介護事業を、非連結子会社である東宝サポートライフ(株)に対し、平成27年10月1日を効力発生日として、吸収分割の方法により承継させるとともに、同日に東宝サポートライフ(株)の株式のすべてを、(株)長谷工コーポレーションのグループ会社である(株)生活科学運営に譲渡いたしました。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。

その結果、その他事業の営業収入は486百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は34百万円（同13.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産は20,811百万円増加し、396,520百万円となりました。これは主に建設仮勘定で16,606百万円の減少、保有株式等の時価の下落により投資有価証券で3,276百万円の減少がありましたが、現先短期貸付金で12,496百万円、受取手形及び売掛金で7,449百万円、建物及び構築物で6,501百万円増加したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から9,397百万円増加の103,484百万円となりました。これは主に買掛金で9,347百万円、未払法人税等で3,363百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して11,413百万円増加し、293,035百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益15,808百万円の計上及び剰余金の配当3,697百万円等による利益剰余金12,391百万円の増加の他に、その他有価証券評価差額金が1,229百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「アンフェア the end」「進撃の巨人 ATTACK ON TITAN エンドオブザワールド」「バクマン。」「図書館戦争 THE LAST MISSION」「ギャラクシー街道」「俺物語!!」「劇場版MOZU」「杉原千畝 スギハラチウネ」「orange-オレンジ-」「映画 妖怪ウォッチ エンマ大王と5つの物語だニャン!」「映画 ちびまる子ちゃん」「人生の約束」「信長協奏曲（ノブナガコンツェルト）」「TOO YOUNG TO DIE! 若くして死ぬ」を共同製作いたします。また東宝㈱の映画企画部門は、劇場用映画「後妻業」の他、テレビドラマの制作にも取り組んでまいります。映画営業事業のうち配給部門では、東宝㈱において前記作品を、東宝東和㈱において「ヴィジット」「エベレスト3D」等の話題作の配給を予定しております。これらにより、映画営業事業の営業収入は46,000百万円（前年度比20.3%増）を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱を中心にグループ興行会社において、前記配給作品の他に、「007 スペクター」「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」等の大作・話題作を上映する予定です。映画興行事業の営業収入は69,200百万円（前年度比6.0%増）を見込んでおります。第3四半期以降の劇場の異動予定はございません。TOHOシネマズ㈱では、引き続き最新設備の積極的な導入や多彩な作品展開等、お客様へのサービス強化により一層努めてまいります。

映像事業では、東宝㈱のパッケージ事業において、「暗殺教室」「寄生獣 完結編」「ビリギャル」「悲しみの忘れ方 DOCUMENTARY of 乃木坂46」「脳内ポイズンベリー」等のバラエティに富んだ作品ラインナップを提供いたします。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「図書館戦争 THE LAST MISSION」「映画 妖怪ウォッチ エンマ大王と5つの物語だニャン!」等の当社配給作品や「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」等の洋画作品を幅広く展開する予定です。アニメ製作事業では、TVアニメ「ハイキュー!! セカンドシーズン」を共同製作する等、コンテンツの確保と利用に注力いたします。実写製作事業では、「探検隊の栄光」の共同製作の他、既存版權の利用に努めてまいります。また、「ゴジラ」をはじめとする「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入等の更なる拡大に努めます。ODS事業はアニメ作品を中心に幅広いジャンルのコンテンツを提供いたします。また、㈱東宝映像美術では施行管理・原価管理等に努めながら、映画の美術製作、イベント工事等を確保すべく新規開拓等に取り組んでまいります。以上から、映像事業の営業収入は24,000百万円（前年度比18.2%減）を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は139,200百万円（前年度比4.8%増）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場におきまして、9月「DREAM BOYS」、10月には世界初演50周年を迎える「ラ・マンチャの男」、11月に待望の再演となる「ダンス オブ ヴァンパイア」、12、1月「JOHNNYS' World」を上演いたします。シアタークリエでは9、10月「RENT」、10、11月に演劇界の金字塔「放浪記」、11月「ブロッキンの妖怪」、12月「REPAIR～アナタの人生、修理（リペア）しませんか?～」 「ドッグファイト」、1月「花より男子」、1、2月「スパークリング・ヴォイスー10人の貴公子たち」、2月「ピアフ」と話題作を続々と提供してまいります。日生劇場では10月「ABC座2015」を上演し、社外公演では「三匹のおっさん」「Endless SHOCK 15th Anniversary」等を積極的に全国へと展開いたします。また東宝芸能㈱では、CM、TV、映画等での所属俳優の活動に向けて積極的に営業活動を展開してまいります。

これらの結果、演劇事業の営業収入は14,000百万円（前年度比0.9%増）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、現在再開発中の「札幌東宝公衆ビル」について本年秋の竣工に向けて鋭意工事を進捗させております。また、長期的視野に立った設備改修や再開発の企画立案を通し、全国に所有する不動産の有効活用に努めてまいります。東宝㈱の東宝スタジオでは、当社配給作品を中心に映画・TVドラマ・CM等を積極的な営業活動で誘致して、今後も製作現場の期待に応じてまいります。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社においては、テナントに対するきめ細かな対応と意思の疎通に心掛ける等積極的な営業活動により業績の向上を目指します。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は32,000百万円（前年度比8.0%増）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、原価管理の徹底を基本とし、積極的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。道路事業の営業収入は、19,000百万円（前年度比5.3%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターが低価格競争が続く事業環境下において、コスト削減とともに新規物件の獲得に取り組んでまいります。その結果、不動産保守・管理事業の営業収入9,000百万円（前年度比5.1%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は60,000百万円（前年度比1.4%増）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」において、積極的に営業施策等を展開し、来場者の確保・定着を目指してまいります。

その結果、その他事業の営業収入は800百万円（前年度比17.8%減）を見込んでおります。

なお、通期における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算9,000百万円）の範囲内での改修工事）と本年4月にオープンした「TOHOシネマズ ららぽーと富士見」「TOHOシネマズ アミュプラザおおい」「新宿東宝ビル」「TOHOシネマズ 新宿」や本年秋に竣工予定の「札幌東宝公衆ビル」の新規工事等で、予算26,800百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は2140億円（前年度比3.4%増）、営業利益は350億円（同10.2%増）、経常利益は370億円（同8.3%増）、当期純利益は230億円（同2.3%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が318百万円増加、退職給付に係る負債が117百万円減少し、繰延税金資産が155百万円減少、利益剰余金が280百万円増加しております。(退職給付に係る資産及び繰延税金資産は四半期連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に含めております。)

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,206	14,688
受取手形及び売掛金	18,298	25,747
有価証券	788	874
たな卸資産	6,242	6,115
現先短期貸付金	48,491	60,988
その他	18,914	30,449
貸倒引当金	△64	△59
流動資産合計	106,876	138,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,749	89,250
土地	56,489	56,489
建設仮勘定	19,382	2,775
その他(純額)	5,213	7,550
有形固定資産合計	163,834	156,065
無形固定資産		
のれん	6,812	6,493
その他	2,363	2,396
無形固定資産合計	9,176	8,889
投資その他の資産		
投資有価証券	76,033	72,757
その他	20,344	20,410
貸倒引当金	△556	△408
投資その他の資産合計	95,821	92,760
固定資産合計	268,832	257,715
資産合計	375,709	396,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,947	25,294
短期借入金	209	208
1年内返済予定の長期借入金	50	25
未払法人税等	5,629	8,993
賞与引当金	841	931
固定資産撤去損失引当金	101	101
その他の引当金	58	46
資産除去債務	131	72
その他	21,214	20,239
流動負債合計	44,184	55,913
固定負債		
長期借入金	25	50
退職給付に係る負債	3,144	3,002
役員退職慰労引当金	197	170
その他の引当金	345	340
資産除去債務	5,737	6,048
その他	40,453	37,959
固定負債合計	49,903	47,571
負債合計	94,087	103,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,418	14,418
利益剰余金	234,454	246,845
自己株式	△7,363	△7,372
株主資本合計	251,865	264,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,973	18,743
土地再評価差額金	705	770
為替換算調整勘定	69	73
退職給付に係る調整累計額	△317	△285
その他の包括利益累計額合計	20,430	19,302
少数株主持分	9,325	9,485
純資産合計	281,621	293,035
負債純資産合計	375,709	396,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業収入	108,198	123,866
営業原価	63,501	71,060
売上総利益	44,696	52,805
販売費及び一般管理費		
人件費	8,385	8,336
広告宣伝費	3,474	5,695
賞与引当金繰入額	666	677
退職給付費用	375	331
役員退職慰労引当金繰入額	13	14
借地借家料	4,225	4,399
その他	8,764	9,017
販売費及び一般管理費合計	25,905	28,473
営業利益	18,791	24,332
営業外収益		
受取利息	22	32
受取配当金	652	987
持分法による投資利益	124	-
為替差益	63	84
その他	103	217
営業外収益合計	965	1,322
営業外費用		
支払利息	18	16
持分法による投資損失	-	13
保険解約損	1	4
その他	5	5
営業外費用合計	25	40
経常利益	19,731	25,614
特別損失		
投資有価証券評価損	-	145
電波障害対策費	-	227
減損損失	-	549
特別損失合計	-	922
税金等調整前四半期純利益	19,731	24,691
法人税、住民税及び事業税	5,462	9,294
法人税等調整額	△112	△735
法人税等合計	5,350	8,559
少数株主損益調整前四半期純利益	14,381	16,132
少数株主利益	446	323
四半期純利益	13,935	15,808

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,381	16,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,852	△1,257
為替換算調整勘定	4	4
退職給付に係る調整額	-	27
持分法適用会社に対する持分相当額	1	96
その他の包括利益合計	△1,847	△1,129
四半期包括利益	12,534	15,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,093	14,680
少数株主に係る四半期包括利益	440	322

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,731	24,691
減価償却費	4,394	4,602
のれん償却額	318	275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△153
受取利息及び受取配当金	△674	△1,019
支払利息	18	16
持分法による投資損益(△は益)	△124	13
投資有価証券評価損益(△は益)	—	145
売上債権の増減額(△は増加)	△3,924	△7,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,001	126
仕入債務の増減額(△は減少)	4,685	9,347
その他	3,114	301
小計	25,511	30,896
利息及び配当金の受取額	885	1,231
利息の支払額	△32	△32
法人税等の支払額	△5,906	△5,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,458	26,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	200	10
有形固定資産の取得による支出	△8,234	△8,554
有形固定資産の売却による収入	5	22
投資有価証券の取得による支出	△4	△279
子会社株式の取得による支出	△133	△1
投資有価証券の売却による収入	75	10
貸付けによる支出	△14	△11
貸付金の回収による収入	95	74
その他	△95	△342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,105	△9,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2	△0
長期借入れによる収入	15	35
長期借入金の返済による支出	△15	△35
自己株式の取得による支出	△5	△43
配当金の支払額	△2,794	△3,701
少数株主への配当金の支払額	△55	△84
リース債務の返済による支出	△78	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,937	△3,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,431	13,265
現金及び現金同等物の期首残高	42,074	63,368
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,599	76,633

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,792	5,832	30,083	107,707	491	108,198	—	108,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	826	104	2,207	3,138	1	3,139	△3,139	—
計	72,618	5,936	32,290	110,845	492	111,338	△3,139	108,198
セグメント利益又は損失(△)	12,659	861	7,040	20,561	40	20,601	△1,809	18,791

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,809百万円は、セグメント間取引消去△81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,728百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,595	7,078	30,705	123,379	486	123,866	—	123,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	820	287	2,502	3,609	1	3,610	△3,610	—
計	86,415	7,365	33,207	126,988	488	127,477	△3,610	123,866
セグメント利益又は損失(△)	17,175	1,517	7,256	25,949	34	25,983	△1,651	24,332

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,651百万円は、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,691百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。